

議第14号

平成31年度京都市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度京都市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

事 項	区 分	事 業 量	概 要
年間総給水量		180,804,000 ^{m³}	
1日最大給水量		532,000	
1日平均給水量		494,000	
期首使用者数		783,300 ^件	
期末使用者数		787,100	
増加見込数		3,800	
主要な建設改良事業		千円	
水道整備事業		15,100,000	
水道管路の改築更新・地震対策		11,980,000	老朽化した配水管の更新等
水道施設の改築更新・地震対策		3,120,000	浄水場施設の改築更新及び地震対策

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益 34,719,000千円

第1項 営業収益 31,807,336千円

第2項 営業外収益 2,911,664千円

支 出

第1款 水道事業費用	30,558,000千円
第1項 営業費用	26,375,517千円
第2項 営業外費用	4,182,483千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,083,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,157,782千円、当年度利益剰余金処分額及び損益勘定留保資金16,925,218千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	16,933,000千円
第1項 企業債	12,826,000千円
第2項 出資金	1,121,000千円
第3項 国庫補助金	400,750千円
第4項 工事負担金	304,843千円
第5項 加入金	507,542千円
第6項 基金収入	1,353,552千円
第7項 基金繰入金	8,000千円
第8項 寄附金	8,000千円
第9項 その他資本的収入	403,313千円

支 出

第1款 資本的支出	35,016,000千円
第1項 建設改良費	15,891,088千円
第2項 企業債償還金	17,319,334千円
第3項 投資	1,762,866千円
第4項 その他資本的支出	42,712千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 道 整 備 事 業	平成31年度から平成33年度まで	千円 13,706,000
南 部 拠 点 整 備 事 業	平成31年度から平成50年度まで	9,600,000
諸 施 設 整 備	平成31年度から平成34年度まで	250,000
諸 施 設 修 繕	平成31年度及び平成32年度	100,000
施 設 運 転 管 理 等 業 務	平成31年度から平成34年度まで	380,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水 道 建 設 改 良 費	千円 4,060,000	発 行 価 格 が 額 面 金 額 を 下 回 る と き は、 そ の 発 行 価 格 差 を 埋 め る た め に 必 要 な 金 額 を こ れ に 加 算 し た 額 証 券 発 行 (他 の 地 方 公 共 団 体 と の 共 同 発 行 を 含 む。) 又 は 消 費 貸 借 の 方 法 に よ る。	% 8.0以内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れ 政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金については、 利率の見直しを後 行つた後 においては、当該 見直し後 の利率	起債の日から据 置期間を含め40 年以内に、元金 均等その他の方 法により償還す る。ただし、財 政の都合その他 によっては、繰 上償還すること ができる。
計	4,060,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち1,957,366千円は、次のとおり処分するものと定める。

建設改良積立金	1,957,366千円
---------	-------------

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

京都市長 門川大作